

環境会計

2008年度実績概況

2008年度の環境保全のための設備投資としては、TFT液晶製造プロセスにおいて熱源省エネルギーシステムの導入による省エネルギーの推進など、546百万円となりました。環境保全活動のための費用は、製品やプリンタのトナーカートリッジなどの回収・リサイクル費用や省エネ・排水処理施設などの保守、ISOの認証や運営などで2,727百万円となりました。

その結果、リサイクルなどによる事業収益が1,181百万円、省エネ活動や商品パッケージの省資源化などによる費用節減が412百万円となり、実質的效果は1,593百万円となりました。また2008年度から物量で計測される環境保全効果のうち、CO₂排出量削減を推定的経済効果として算出しており、それを含めた全体の経済効果は1,664百万円となりました。

経済効果の総額および環境保全活動のコスト効率は、いずれも前年より改善しています。

環境会計のものさし

環境会計の数値については、通常の財務会計と違い、コスト(投資・費用)および効果のそれぞれの金額は、例えば収益が多ければ良い・費用が少なければ良いというようには一概には言えません。環境保全のためには必要なコストはかけるべきですが、一方で企業が環境保全活動を永続的に進めていくためには効率性や収益性を確保する必要もあります。今回このレポートでは、これらコストと経済効果のバランスを表現するため、グラフ中に環境収益率(経済効果÷環境費用)を表示しました。こうしたことも含め、環境保全効果および経済効果の拡大や効率的な環境保全活動に資する環境会計の活用が今後の課題ととらえています。

経理部
松野 匡高



■環境保全コスト〈対象期間:2008年4月～2009年3月〉

| 事業活動別 分類 | 主な取り組みの内容 | 環境投資額 (百万円) | 環境費用 ^{※1} (百万円) |
|--|--|----------------|-----------------------------|
| 事業エリア内コスト(主たる事業活動(製造、加工、販売、物流など)領域で生じるコスト) | | 521 | 701 |
| ①公害防止コスト | 排水・排ガス処理施設の整備・保守 | 48 | 240 |
| ②地球環境保全コスト | 省エネルギー機器の導入・保守 | 472 | 291 |
| ③資源循環コスト | 産業廃棄物・一般廃棄物の減量化・削減、リサイクル | 1 | 170 |
| 上・下流コスト ^{※2} | プリンタトナーカートリッジなどの製品・部品・容器・包装などの回収・リサイクル | 0 | 1,094 |
| 管理活動コスト | 事務局運営費、エコ展示会 | 24 | 475 |
| 研究開発コスト | 環境負荷低減のための研究開発 | 0 | 446 |
| 社会活動コスト | 環境保全団体への寄付、緑化・美化、地域住民の環境活動支援 | 0 | 11 |
| 合計 | | 546 | 2,727 |

※1 費用には減価償却費が含まれています。 ※2 主たる事業活動の過程の前後で生じるコスト。

| 環境保全対策分野別 分類 | 環境投資額 (百万円) | 環境費用 (百万円) |
|------------------------------------|----------------|---------------|
| 地球温暖化対策 | 472 | 646 |
| オゾン層保護対策 | 0 | 28 |
| 大気環境保全 | 0 | 109 |
| 騒音・振動対策 | 0 | 18 |
| 水・土壌・地盤環境保全 | 48 | 129 |
| 廃棄物・リサイクル対策 | 1 | 1,286 |
| 化学物質対策 | 0 | 47 |
| 自然環境保全 | 24 | 20 |
| その他(ISO認証取得・維持管理費用、事務局運営費、エコ展示会など) | 0 | 445 |
| 合計 | 546 | 2,727 |

■環境保全対策に伴う経済効果〈対象期間:2008年4月～2009年3月〉

| 経済効果 ^{※1} | | 金額(百万円) |
|---------------------------------|---|---------|
| 効果の内容 | | |
| 実質的效果(環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果) | | 1,593 |
| 収益 | 使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など | 1,181 |
| 費用節減 | 省エネルギー活動に伴う費用削減 | 103 |
| | 省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減 | 309 |
| 推定的効果 ^{※2} | エネルギー投入に対するCO ₂ 排出量の削減 お客様の製品使用時の消費電力量の削減 | 71 |
| 合計 | | 1,664 |

※1 経済効果は、環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果である実質的效果と、環境負荷の削減を金額で示した推定的効果からなります。

※2 推定的効果は、CO₂排出量とお客様の製品使用時の電力量消費の削減量を金額換算して算出しています。企業イメージの向上、リスク回避などの効果は含めていません。

なお、算出に際しては以下の係数を用いています：

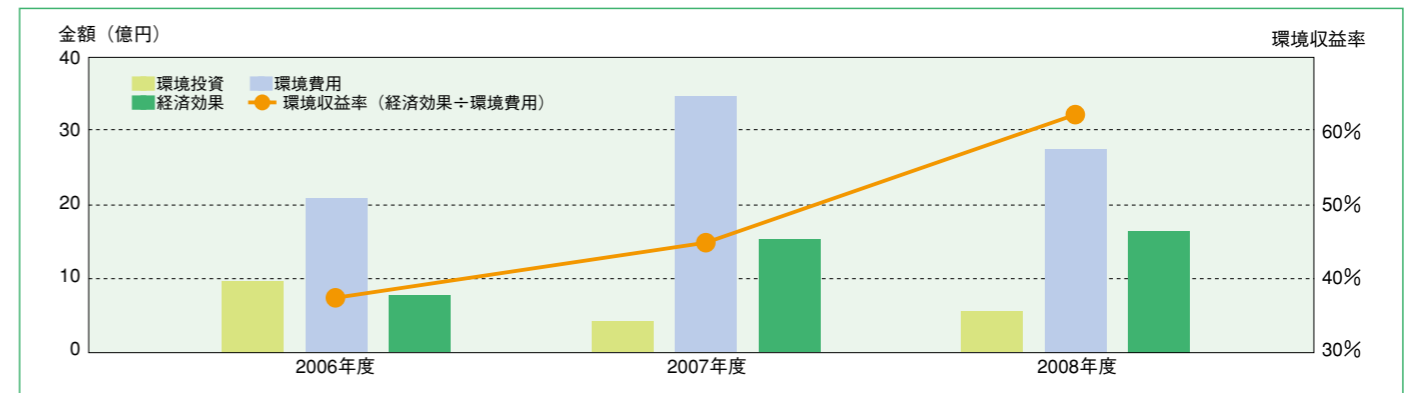
CO₂単価は、日経・JBIC排出量取引参考気配の2008年度平均値(¥2531.6/トン)を使用。電力量単価は、経済産業省資源エネルギー庁の平成19年分集計結果(¥15.90/kWh)を使用。

■製品の温室効果ガス削減への貢献〈対象期間:2008年4月～2009年3月〉

| 製品の温室効果ガス削減への貢献 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 電子辞書の紙の消費削減 | 1,273 |

※電子辞書の紙製辞書に対する代替効果として、森林資源(立木:寿命50年)の伐採回避によるCO₂吸収量相当を金額換算しています。

■環境投資・環境費用・経済効果の推移〈対象期間:2006年度～2008年度〉



※上記グラフにおいて、今回から計上を始めた推定的効果について過去数値を補正しています。

■環境保全効果

| 環境パフォーマンス指標 | 単位 | 2007年度 | 2008年度 | 削減効果 ^{※1} |
|----------------------------|--------------------|---------|--------|----------------------|
| CO ₂ 排出量 | トン-CO ₂ | 128,773 | 98,883 | 29,890 |
| NOx排出量 | トン | 18 | 16 | 2 |
| SOx排出量 | トン | 5.0 | 4.5 | 0.5 |
| BOD排出量 | トン | 34 | 34 | 0 |
| ばいじん排出量 | トン | 0.6 | 0.3 | 0.3 |
| 廃棄物排出量 | トン | 9,143 | 6,571 | 2,572 |
| 廃棄物再資源化量 | トン | 7,123 | 5,539 | -1,584 ^{※2} |
| 水資源投入量 | 千m ³ | 3,336 | 2,264 | 1,071 |
| 容器包装使用量 | トン | 13,059 | 12,856 | 204 |
| 特定の化学物質(PRTR)排出量 | トン | 17 | 12 | 5 |
| 販売製品によるCO ₂ 排出量 | トン-CO ₂ | 10,550 | 12,571 | -2,021 ^{※3} |

※1 効果が上がったものはプラス、下がったものはマイナスで表記しています。

※2 廃棄物排出量に対する再資源化率は78%から84%に改善しています。

※3 情報機器などの高機能機種販売増により、CO₂排出量が増加しました。

環境会計の集計範囲: カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
参考ガイドライン: 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」